



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 関根 福一
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 神村 純 (TEL) 03-5211-4505
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	120,911	2.9	5,920	△29.7	7,541	△24.3	2,359	△65.0
30年3月期第2四半期	117,495	6.4	8,420	△15.7	9,959	△4.5	6,748	△15.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 18百万円(△99.7%) 30年3月期第2四半期 5,171百万円(△35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.48	—
30年3月期第2四半期	166.27	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	327,482	191,257	57.9
30年3月期	339,958	204,157	59.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 189,479百万円 30年3月期 202,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
31年3月期	—	5.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合考慮前の平成31年3月期(予想)の期末配当金は5.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,500	3.1	16,000	△15.7	17,550	△12.9	8,550	△41.7	215.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、上記の平成31年3月期の連結業績予想の通期における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想の通期における「1株当たり当期純利益」は21.55円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	40,643,217株	30年3月期	41,743,217株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,065,566株	30年3月期	1,162,697株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	39,667,820株	30年3月期2Q	40,586,663株

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結セグメント損益 (期間比較)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成30年4～9月)におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、オリンピック関連工事等の進捗により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が天候不順、技能労働者の不足等の影響もあり、減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を0.3%下回る20,770千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を14.6%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を3.4%下回る25,965千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、120,911百万円と前年同期に比べ3,415百万円の増収、経常利益は7,541百万円と前年同期に比べ2,417百万円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,359百万円と前年同期に比べ4,389百万円の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、327,482百万円と前連結会計年度末と比較して12,475百万円減少しました。増減の主なものは、現金及び預金の減少5,220百万円、受取手形及び売掛金の減少3,889百万円です。

負債は、136,225百万円と前連結会計年度末と比較して424百万円増加しました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,284百万円、有利子負債の増加2,926百万円です。

純資産は、191,257百万円と前連結会計年度末と比較して12,899百万円減少しました。増減の主なものは、自己株式の取得と消却による減少5,895百万円、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少4,725百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成30年5月10日発表)の見直しを行っております。詳細につきましては、本日(平成30年11月7日)公表いたしました、「平成31年3月期第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	16,984
受取手形及び売掛金	52,595	48,705
商品及び製品	7,236	7,522
仕掛品	2,805	2,782
原材料及び貯蔵品	12,734	13,100
短期貸付金	182	194
その他	2,104	2,293
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	99,831	91,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,792	168,369
減価償却累計額	△117,213	△118,525
建物及び構築物（純額）	50,579	49,843
機械装置及び運搬具	431,631	435,848
減価償却累計額	△374,118	△377,183
機械装置及び運搬具（純額）	57,512	58,665
土地	37,455	37,411
建設仮勘定	8,016	5,658
その他	34,936	35,313
減価償却累計額	△18,968	△19,237
その他（純額）	15,967	16,076
有形固定資産合計	169,532	167,654
無形固定資産	2,454	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	58,787	56,005
長期貸付金	2,692	2,881
繰延税金資産	1,191	1,190
退職給付に係る資産	400	424
その他	5,205	5,499
貸倒引当金	△137	△134
投資その他の資産合計	68,140	65,867
固定資産合計	240,127	235,927
資産合計	339,958	327,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,615	28,331
短期借入金	21,326	22,523
1年内返済予定の長期借入金	6,503	6,846
未払法人税等	2,543	2,137
賞与引当金	2,312	2,353
その他	12,438	12,759
流動負債合計	74,740	74,950
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,977	25,364
繰延税金負債	12,314	11,411
役員退職慰労引当金	161	130
P C B廃棄物処理費用引当金	140	52
退職給付に係る負債	2,819	2,793
資産除去債務	1,055	1,040
その他	10,591	10,481
固定負債合計	61,060	61,274
負債合計	135,801	136,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	24,559
利益剰余金	107,228	107,294
自己株式	△4,871	△10,767
株主資本合計	173,295	162,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,584	26,550
為替換算調整勘定	727	375
退職給付に係る調整累計額	△186	△187
その他の包括利益累計額合計	29,126	26,738
非支配株主持分	1,736	1,778
純資産合計	204,157	191,257
負債純資産合計	339,958	327,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	117,495	120,911
売上原価	91,553	97,042
売上総利益	25,942	23,868
販売費及び一般管理費	17,521	17,948
営業利益	8,420	5,920
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	1,825	1,214
為替差益	-	369
持分法による投資利益	109	248
受取賃貸料	71	69
その他	275	524
営業外収益合計	2,323	2,451
営業外費用		
支払利息	386	375
為替差損	44	-
その他	354	455
営業外費用合計	785	830
経常利益	9,959	7,541
特別利益		
固定資産売却益	119	33
投資有価証券売却益	206	6
抱合せ株式消滅差益	106	-
特別利益合計	431	39
特別損失		
固定資産除却損	705	843
固定資産売却損	0	18
減損損失	22	2,292
特別損失合計	728	3,154
税金等調整前四半期純利益	9,662	4,425
法人税、住民税及び事業税	2,983	2,007
法人税等調整額	△97	12
法人税等合計	2,885	2,020
四半期純利益	6,776	2,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,748	2,359

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,776	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,552	△2,034
為替換算調整勘定	△125	△352
退職給付に係る調整額	73	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,604	△2,387
四半期包括利益	5,171	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,143	△28
非支配株主に係る四半期包括利益	28	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,662	4,425
減価償却費	8,213	8,975
減損損失	22	2,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△6
受取利息及び受取配当金	△1,868	△1,238
支払利息	386	375
為替差損益(△は益)	△24	△22
持分法による投資損益(△は益)	△109	△248
固定資産売却損益(△は益)	△118	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△206	△6
抱合せ株式消滅差益(△は益)	△106	-
売上債権の増減額(△は増加)	△634	3,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,575	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	1,516	△1,253
その他	1,138	△171
小計	16,276	16,342
利息及び配当金の受取額	1,869	1,241
利息の支払額	△365	△372
法人税等の支払額	△3,445	△2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,334	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,216	△9,763
固定資産の売却による収入	169	51
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	232	28
貸付けによる支出	△115	△109
貸付金の回収による収入	116	116
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,819	△9,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	171	1,192
長期借入れによる収入	3,357	5,246
長期借入金の返済による支出	△4,825	△3,470
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△18	△10,622
配当金の支払額	△2,029	△2,231
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△36	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	△9,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901	△5,220
現金及び現金同等物の期首残高	26,672	22,072
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,833	16,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、取得により自己株式が10,622百万円増加し、消却により資本剰余金が4,725百万円、自己株式が4,725百万円それぞれ減少しております。当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金および自己株式はそれぞれ24,559百万円、10,767百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	92,624	5,885	8,051	3,490	3,590	1,423	2,430	117,495	—	117,495
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,723	1,986	1,359	1	—	—	2,568	7,639	△7,639	—
計	94,348	7,872	9,410	3,491	3,590	1,423	4,999	125,135	△7,639	117,495
セグメント利益 又は損失(△)	5,714	1,097	409	△256	616	104	700	8,386	34	8,420

(注) 1. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鋳産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	93,249	6,266	8,516	2,573	5,964	1,168	3,171	120,911	—	120,911
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,523	2,089	1,138	—	—	—	2,915	7,665	△7,665	—
計	94,772	8,355	9,654	2,573	5,964	1,168	6,087	128,576	△7,665	120,911
セグメント利益 又は損失(△)	2,854	1,127	296	△201	1,205	△70	689	5,901	18	5,920

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第155回定時株主総会に普通株式の株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取り組みを推進しております。当社は、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、各株主の議決権数に変更が生じないようにすることなどを勘案し、当社普通株式について10株を1株に併合することとしました。なお、発行可能株式総数については、本株式併合後の発行済株式総数の発行可能株式総数に占める割合等を勘案し、現行の1,470,130,000株から130,000,000株に変更しました。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法及び割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式（普通株式）について、10株を1株の割合で併合しました。

③株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	406,432,175株
併合により減少する株式数	365,788,958株
併合後の発行済株式総数	40,643,217株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数に併合割合を乗じて算出した理論値。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

3. 補足情報

(1) 連結セグメント損益 (期間比較)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
セメント事業	92,624	93,249	625	0.7
鋳産品事業	5,885	6,266	381	6.5
建材事業	8,051	8,516	465	5.8
光電子事業	3,490	2,573	△916	△26.3
新材料事業	3,590	5,964	2,373	66.1
電池材料事業	1,423	1,168	△254	△17.9
その他事業	2,430	3,171	741	30.5
外部顧客に対する売上高	117,495	120,911	3,415	2.9
セメント事業	5,714	2,854	△2,860	△50.0
鋳産品事業	1,097	1,127	30	2.8
建材事業	409	296	△113	△27.7
光電子事業	△256	△201	54	—
新材料事業	616	1,205	588	95.5
電池材料事業	104	△70	△174	—
その他事業	700	689	△10	△1.5
調整額	34	18	△15	△45.2
営業利益	8,420	5,920	△2,500	△29.7
営業外収益	2,323	2,451	127	5.5
営業外費用	785	830	44	5.7
営業外損益	1,538	1,620	82	5.4
経常利益	9,959	7,541	△2,417	△24.3
特別利益	431	39	△392	△90.9
特別損失	728	3,154	2,426	333.1
特別損益	△296	△3,115	△2,818	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,748	2,359	△4,389	△65.0